

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	結果は現状の体制に維持します。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の範囲に向け検討します。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有 委託無

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
56.4% 14.5%

※全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※前年度で設置の予定はありません。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		66.0%	47.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		66.4%	68.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約1か月間)しか営業できないことから、導入は困難である。	1	当該施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約1か月間)しか営業できないことから、導入により自治体職員(臨時職員)を配置している。	74.9%	54.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	20.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		94.4%	65.0%
保養施設 (山梨県、山梨市、山梨市)	1	1	100.0%		0		90.7%	68.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	72.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	88.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		69.7%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	0.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、軍用倉庫の跡地であり、その跡地が指定管理者に引き継がれていないため、指定管理者制度を導入することによって、コストの増加が見込まれる。	0		54.0%	41.9%
公営住宅	28	28	100.0%		0		55.9%	25.5%
駐車場	10	6	60.0%	指定管理者制度を導入していない駐車場は、小規模で過剰管理されているため、指定管理者等の費用の安否等に関する法律により指定管理者に導入しているためである。	0		79.9%	70.6%
大規模公園、斎場等	7	7	100.0%		0		20.9%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、「ボランティア等の関係者との連携機能ができない」「図書館サービスの専門性が確保されるか」「市民図書館の役割の発揮が期待できるか」といった課題があり、導入は困難と考える。	1		11.7%	26.5%
博物館 (歴史館、市民会館、動物園)	5	5	100.0%		0		47.0%	48.0%
公民館、市民会館	30	28	93.3%		2	他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させている。	30.7%	44.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	52.2%
合宿所、研修所等 (青年の寮を含む)	0	0			0		48.7%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	100.0%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	72.7%
福祉・保健センター	21	9	42.9%	他項に指定した施設であることから、指定管理者を総務課により管理業務を委託できる団体による管理業務委託がサービス提供に選んでいる。	0		76.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		33.1%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.6% 10.9%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

検討状況
注1)システムへの変更における導入時期について、コスト削減、業務効率化、サービス向上、耐障害性、セキュリティの確保等の要素を総合的に勘査し、本項によって最適な形態を選択すべきであることを前提に、クラウドの導入も選択肢のひとつとして検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合
98.2%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成割合	作成済割合	作成割合
90.9%		82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開港時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体